

PEST分析(マクロ環境要因)

当社グループを取り巻く経営環境は、更に不透明感を増しながら日々刻々と変化しています。PEST分析を通じて、景気後退リスクや地政学リスク、環境や社会に関するリスク等のマクロ環境要因の影響を踏まえた「リスク」と「機会」を十分に把握し、経営環境や時間的な変化に応じた柔軟な対応やビジネスモデルの変革を進めることで、更なる競争優位を構築していきます。

	マクロ環境要因	機会 (特に影響度の大きな内容を青字で記載)	リスク (特に影響度の大きな内容を赤字で記載)	影響度の大きな時間軸イメージ			(参考)関連するリスク項目 (▶ Page 46 事業等のリスクへの対応)
				短期	中期	長期	
P Political/Legal	政治動向 <ul style="list-style-type: none"> 自由主義・民主主義の後退(政情不安定化・格差問題等) 異なる政治体制間での対立激化(民主主義 vs 権威主義) 地政学リスク (ロシア・東シナ海・南シナ海・中東・北朝鮮等) 	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活への配慮優先、生活消費関連ビジネスの商機拡大 サプライチェーンの見直し、食糧・エネルギー・鉱物資源調達の困難化に伴う商社機能の拡大 生産量・供給量の減少に伴う関連品目の価格上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 予測困難な政策の変更、利益拡大への逆風 世界経済悪化、貿易量減少、輸出・投資規制強化、関税引上げ テロ・軍事衝突による供給途絶、経済停滞、金融市場の混乱 				<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク カントリーリスク 資金調達に関するリスク 税務に関するリスク 法令・規制に関するリスク 環境・社会に関するリスク
	経済政策動向 <ul style="list-style-type: none"> インフレ抑制から成長重視へ 財政金融政策の正常化 	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長ベースの回復 経済成長における民間部門への期待、規制緩和の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 景気過熱によるインフレ再加速 国内金利の上昇、円高ドル安の進行、税負担の増加 				
	税制・規制の変化 <ul style="list-style-type: none"> 通商協議・協定・デリスキング (TPP・RCEP・IPEF等、経済安全保障) GHG排出抑制の規制(パリ協定等) 国際的な租税の潮流(BEPS対策、環境税、法人税率引上げ) デジタル分野での規制強化 (競争環境・情報管理・パーソナルデータ取扱い等) 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易量増加、新たな商流の発生 再生可能エネルギー市場の拡大 (風力、太陽光、水素・アンモニア等) 新税導入による新たな商流の発生 既存プラットフォームによるデータ独占状態の終焉、利活用可能なオープンデータの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 既存取引の消滅 化石燃料市場の縮小(石炭、原油) 既存取引の縮小、税負担の増加 規制対応コスト上昇、レピュテーションの低下・毀損 				
E Economical	マクロ経済環境(先進国、新興国)	先進国の景気回復に伴う新規需要の発生、グローバル・サウスの生活水準向上に伴う消費拡大、人口増加を背景とするインフラ・食糧需要の増加	金融引締め・緩和縮小による不良資産の発生				<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済環境及びビジネスモデルに関するリスク 市場リスク 投資リスク 固定資産に関する減損リスク 信用リスク カントリーリスク 資金調達に関するリスク
	中国経済	景気刺激策の恩恵を受ける分野でのビジネス機会拡大	不動産市場の調整長期化に伴う関連分野の需要縮小				
	為替相場・金利	インフレ収束に伴う金利低下による海外資金調達コストの低下	<ul style="list-style-type: none"> 金利上昇による国内資金調達コストの上昇 過度な円安による国内消費への悪影響 				
	資産価格・商品市況(株式・不動産・資源相場等)	価格変動の激化によるトレード収益の拡大	特定分野の資産・商品価格の急落				
	投資環境(プレイヤー増加による競争激化、業界再編)	成長回復による期待リターン改善、強みを持つ分野・地域での投資機会増加	案件価格の過度な高騰・下落				
S Social/Cultural	気候変動・環境問題対応	エネルギーサプライチェーンの変革及び循環型経済への移行における事業機会増加、既存の商品・サービスの高付加価値化やブランド価値向上による新たな顧客獲得	化石燃料需要の減少、脱炭素化・再資源化に伴う投資コスト負担の増加、電力価格の上昇				<ul style="list-style-type: none"> 重要な訴訟等に関するリスク 人材に関するリスク 環境・社会に関するリスク 自然災害に関するリスク
	職場環境の整備	教育やITツール等の活用、ダイバーシティの推進による労働生産性の向上、勤務体制の柔軟化、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保	少子化に伴う労働力不足、人材の流出、ハラスメント・メンタルヘルス・長時間労働、健康関連費用の増加				
	人権の尊重・配慮	地域社会との共生による事業安定化・人材確保、倫理的調達の推進による企業イメージの向上	人権問題による事業遅延・継続リスク (企業イメージの低下、訴訟・契約解除、不買運動、ストライキ等)				
	健康志向、クオリティ・オブ・ライフ意識の高まり	生産性・ブランドイメージの向上や医療費負担の削減、非接触社会に対応する商材・サービスの需要増加、食の安全・安心の可視化や健康増進の需要増加	安全や健康問題発生時の信用力低下、労働生産性の低下、離職率の上昇、医療費負担の増加				
	安定的な調達・供給	レアメタル・レアアース等の鉱物資源需要の増加、環境負荷や人権、経済安全保障に配慮した安定調達・供給体制の構築による差別化	食糧・エネルギー・鉱物資源等の安定調達・安定供給を確保するための追加コスト増加				
	ガバナンス強化への対応	投資家による企業価値評価の上昇、投資資金の流入、投資対象への追加、株価の上昇	投資家による企業価値評価の低下、投資資金引揚げ、投資対象からの除外、株価の下落				
T Technological	技術革新によるビジネスモデルの変化	革新的サービスや新たなビジネスモデルの創出・提供、新技術の活用による生産性向上・サプライチェーン全体の最適化	新技術の普及・浸透に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化・消滅、サイバー攻撃による社内データの外部流出、虚偽情報による混乱、DX関連費用の増加等				<ul style="list-style-type: none"> 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

影響度 大 小